#### 千歳市財政健全化対策

~ 取組の経過~

(平成17年度~平成21年度)

【資料編】

千 歳 市 平成21年7月

# 財政健全化対策の当初目標と取組経過

# 平成16年度財政健全化対策【当初目標】

一般経費削減(目標)額:削減効果が後年度においても続くため、削減効果額は累積します。 投資的経費抑制額:平成17年度予算以降に総額10億円を5億円に抑制した影響を表します。 効果は単年度のみで累積しません。

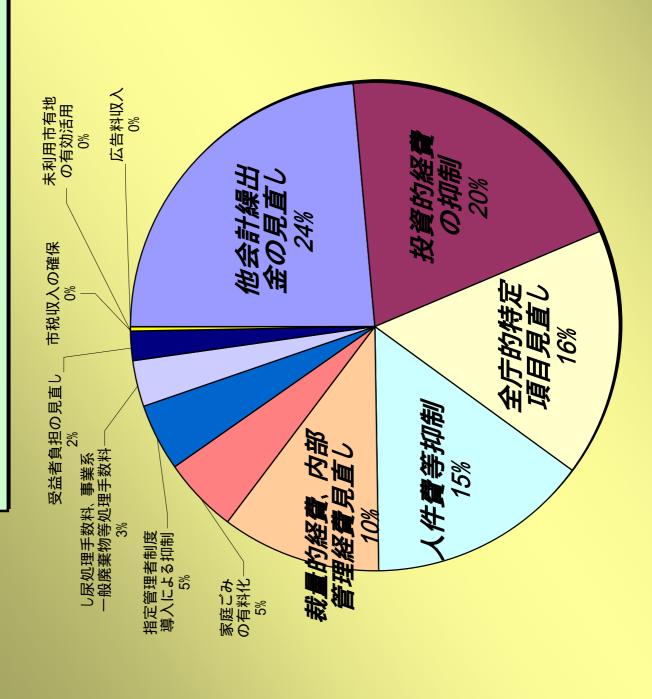
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	基金繰入金	仙
一般経費削減目標額	7億円	7億円	7億円	7億円	7億円		(105億円)
投資的経費抑制額	5億円	5 億円	5 億円	5億円	5 億円		(25億円)
削減効果累積額	12億円	31億円	5.7億円	9 0 億円	130億円	11億円	141億円

# これまでの財政健全化対策取組経過

基金繰入金( 23.5億円):健全化対策当初目標11億円の基金繰入額(11億円)に決算剰余金のうち平成17年度から平成20年度決算において積立てた額(12.5億円)を考慮した額です。平成21年度の決算において変動します。

				年度の決昇において変動しまり	9 °		
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	基金繰入金	合計
一般経費削減額	8.1億円	7.3億円	6.6億円	3 . 6億円	2.2億円		(98.9億円)
投資的経費抑制額	5 . 2億円	5 . 6億円	3.8億円	5 . 5億円	4.8億円		(24.9億円)
単年度削減額合計	13.3億円	12.9億円	10.4億円	9.1億円	7 . 0億円		
削減効果累積額	13.3億円	34.3億円	60.1億円	91.2億円	123.8億円	23.5億円	147.3億円
	市税収入の確保 4,000	受益者負担の見直し 46,911	広告料収入 1,925	広告料収入 2,520	人件費等抑制 131,129		
	し尿・事業系一般廃棄 物等処理手数料 69,860	家庭ごみの有料化 158,433	人件費等抑制 147,468	人件費等抑制 50,811	他会計繰出金の見直し 43,647		
	受益者負担の見直し 11,375	人件費等抑制 110,261	他会計繰出金の見直し 219,273	他会計繰出金の見直し 184,561	裁量的経費、内部管理 経費等の抑制 3,652		
女件工	未利用市有地の有効活 用 3,132	全庁的特定項目見直し 52,299	裁量的経費、内部管理 経費等の抑制 212,496	裁量的経費、内部管理 経費等の抑制 67,288	指定管理者制度等導入 による抑制 43,707		
ロ牛後におこの 財源対策の内容 (単位・H田)	人件費等抑制 147,835	他会計繰出金の見直し 308,417	投資的経費の抑制 385,444	投資的経費の抑制 551,192	投資的経費の抑制 482,804		
([	全庁的特定項目見直し 362,021	指定管理者制度導入に よる抑制 44,690	指定管理者制度導入に よる抑制 73,520	指定管理者制度導入に よる抑制 51,840	広告料収入 100	1 4	71 71 71 71
	他会計繰出金の見直し 120,496	裁量的経費、内部管理 経費等の抑制 11,145					18 18 18 18 19 19 19 19
	投資的経費の抑制 514,362	投資的経費の抑制 554,353					20
	裁量的経費、内部管理 経費等の抑制 94,520						21

# 財政健全化対策の削減効果の内訳



対策内容	金 額 (億円)	割合 (%)
他会計繰出金の見直し	29.1	24%
投資的経費の抑制	24.9	20%
全庁的特定項目見直し	20.2	16%
人件費等抑制	18.5	15%
裁量的経費、内部管理 経費見直し	12.9	10%
家庭ごみの有料化	6.3	2%
指定管理者制度導入に よる抑制	5.5	2%
し尿処理手数料、事業系 一般廃棄物等処理手数料	3.5	3%
受益者負担の見直し	2.4	2%
市税収入の確保	0.2	%0
未利用市有地の有効活 用	0.2	%0
広告料収入	0.1	%0

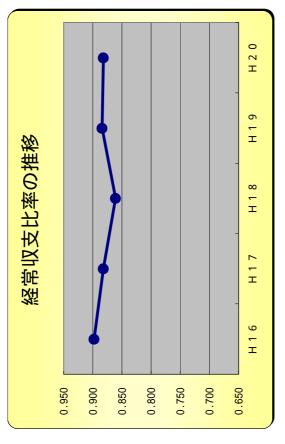
#### 財源対策毎の削減効果累計額

(単位・千円)

	財源対策	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	削減対策毎の 累計効果額	(単位:千円) 対策年度毎の 累計効果額
	市税収入の確保	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	<u> </u>
	し尿事業系一般廃棄物等 処理手数料	69,860	69,860	69,860	69,860	69,860	349,300	
	使用料等受益者負担の見 直し	11,375	11,375	11,375	11,375	11,375	56,875	
平 成	未利用市有地の有効活用	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132	15,660	
1 7	人件費等抑制	147,835	147,835	147,835	147,835	147,835	739,175	4,580,557
年 度	全庁的特定項目見直し	362,021	362,021	362,021	362,021	362,021	1,810,105	
ix.	他会計繰出金の見直し	120,496	120,496	120,496	120,496	120,496	602,480	
	投資的経費の抑制	514,362					514,362	
	裁量的経費、内部管理経 費等の抑制	94,520	94,520	94,520	94,520	94,520	472,600	
	使用料等受益者負担の見 直し		46,911	46,911	46,911	46,911	187,644	
	家庭ごみの有料化		158,433	158,433	158,433	158,433	633,732	
平	人件費等抑制		110,261	110,261	110,261	110,261	441,044	
成 1	全庁的特定項目統廃合· 縮小等対象事業		52,299	52,299	52,299	52,299	209,196	0.400.077
8 年	他会計繰出金の見直し		308,417	308,417	308,417	308,417	1,233,668	3,482,977
度	指定管理者制度導入によ る抑制		44,690	44,690	44,690	44,690	178,760	
	投資的経費の抑制		554,353				554,353	
	裁量的経費、内部管理経 費等の抑制		11,145	11,145	11,145	11,145	44,580	
	広告料収入			1,925	1,925	1,925	5,775	
平	人件費等抑制			147,468	147,468	147,468	442,404	
成 1	他会計繰出金の見直し			219,273	219,273	219,273	657,819	2,349,490
9 年	裁量的経費、内部管理経 費等の抑制			212,496	212,496	212,496	637,488	2,349,490
度	投資的経費の抑制			385,444			385,444	
	指定管理者制度導入によ る抑制			73,520	73,520	73,520	220,560	
	広告料収入				2,540	2,540	5,080	
平	人件費等抑制				50,811	50,811	101,622	
成 2	他会計繰出金の見直し				184,561	184,561	369,122	1,265,272
0 年	裁量的経費、内部管理経 費等の抑制				67,288	67,288	134,576	1,205,272
度	投資的経費の抑制				551,192		551,192	
	指定管理者制度導入によ る抑制				51,840	51,840	103,680	
	広告料収入					100	100	
平	人件費等抑制					131,129	131,129	
成 2	他会計繰出金の見直し					43,647	43,647	705,039
1 年 度	裁量的経費、内部管理経費の抑制					3,652	3,652	7 00,009
度	指定管理者制度等導入に よる抑制					43,707	43,707	
	投資的経費の抑制					482,804	482,804	
	単年度削減額合計	1,327,601	1,286,509	1,040,126	908,232	705,039	12,383,335	12,383,335
	削減効果累計額	1,327,601	3,427,349	6,012,870	9,121,179	12,383,335		

## 財政指標による分析 1

## 経常収支比率の状況



H16 H17 H18 H19 H20	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0
経常収支比率	89.8%	88.2%	86.1%	88.4%	88.2%

見込み値であるため変更となる場合があります 平成20年度の数値は、

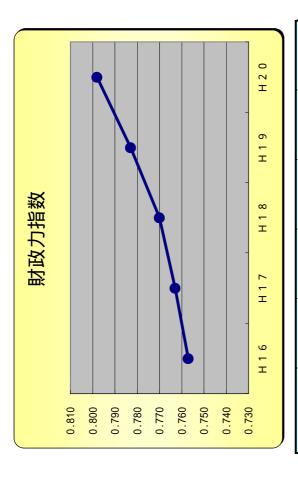
### 【経常収支比率の状況

人件費、扶助費、公債費などの経常経費充当一般財源に市、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源がどれだけ充っされているのかを示す値で、数値が高くなるほど財政構造の1由度、弾力性が失われていることを示します。都市においては、75~80%程度が望ましい数値とされて 税、法当のおります。

います

平成19年度には、三位一体改革の影響により、市税は税源移譲で増額し、その代わりとして、地方譲与税、地方交付税が市税の増額を上回り減額となったことが影響して前年度より高くなりましたが、財政健全化対策における、人件費の抑制、全庁的特定項目の事業見直しなどによる経常経費充当一般財源の減少の効果により、年々、数値は低下の傾向にあります。

#### 財政力指数の状況 2



H16 H17 H18 H19 H20	H 1 6	H 1 7	H 	H 1 9	H 2 0
財政力指数	0.757	0.763	0.770	0.783	0.798
平成SO任度の数値は		目込み値であるため恋軍とむる場合があります	でをが軍ノた	ス場合があり	╬

в のに
多
ダ
形
し 9 

#### 財政力指数の状況

地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この数 値が高ければ高いほど財政力が豊かであるといわれています。 地方交付税の規定により算出した基準財政収入額を基準財政

需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値を使用します。 財政力指数は、地方交付税に依存する度合いを示す指標であり、一般財源をどの程度確保できているかという観点は欠けているため、必ずしも財政力が向上したとは言い切れませんが、指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

全化対策期間中においては、国の三位一体改革に伴う地方交付税の削減などにより指数は上昇し、地方交写度が低下していることから、標準的な行政活動に必 まっているといえます 財政健全化対策期間中においては、 要な財源を調達する力が強 付税の依存度 税源移讓、

## 財政指標による分析2

#### 実質公債費比率への影響 $\mathcal{C}$

【平成16年度】

% / .

近隣都市の状況】

% / 9年度 【平成、

> . 14.6% 9.8% 11.8% : 10.8% : 12.4% : 12.7%

H19:33.7億 公債費充当一般財源 .3億円の増加 H16:30.4億円

746億円 H19:157億円 ~ 11億円の増加~ 交付税算定上の標準税収入額 H16:146億円

H19:37 ・8億円の減少 普通交付税・臨財債 : 47.4億円 6 H 16

.6億円

H16:5.9億円 H19:9.4億円 災害復旧等の基準財政需要額

3.5億円の増加~

### 、実質公債費比率の影響

標準的に入ってくる税金や地方交付税など(実際の額ではなく、理論値)のうち、何%が借金の返済に使われているかを示す平成18年度決算から使用されるようになった新しい指標で、過去3年間の平均値で示されます。
千歳市は、この値が平成19年度決算で11.7%となっており、平成20年度決算から、この値が25%以上になると財政健全化計画を、35%以上になると財政再生計画を定めることが義務付けられています。

4%、全国の市町村平均の12. 全国市区平均値11.3より高い 3%より下回っていますが、

状況にあります。 状況にあります。 財政健全化対策前の平成16年度の実質公債費比率(試算) と同率となりましたが、これは、公債費充当一般財源が増加す る悪化要素と、普通交付税算定上の災害復旧等の基準財政需要 額の増加などの影響によるものです。

#### 将来負担比率の状況 4

【平成16年度

% 9 4

% <u></u>

9年度

【平成1

: 156.9% 近隣都市の状況】

. 104.2% : 98.9% 73.0% 

68.5%

108.6%

368億円 H19:356億円 ~ 12億円の減少 ~ 地方債現在高 :368億円 H 16

H19:138億円 公営企業等繰入見込額 H16:172億円

~ 34億円の減少~

H19:56億円 充当可能基金残高 ~ 15億円の増加 H16:41億円

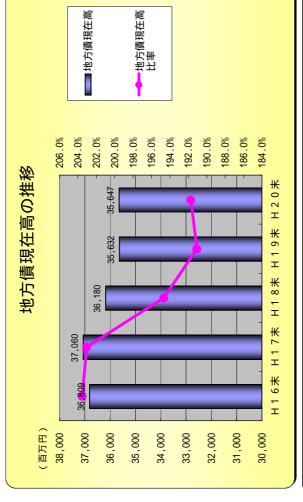
#### くの影響 負担比率

「将来負担比率は、公営企業や土地開発公社及び、一部事務組合等を含め、地方債残高のほか普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、平成19年度決算から公表することとなった4指標の一つで、干歳市は117.9%となっています。平成20年度決算から、この値が市町村は350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務づけられています。平成19年度決算での道内市町村の平均値138.3%より下回っていますが、全国の市町村平均値110.4%、全国市区平均値86.1%より高い状況にあります。

財政(健主化x) 來問シュニル。 %で29%減少と大きく改善しています。 %で29%減少と大きく改善しています。 主な要因としては、地方債現在高や公営企業等繰入見込額の減少、充 主な要因としては、地方債現在高や公営企業等線入見込額の減少、充

みを進めた効果が表れています

## 責現在高の状況



		H16末	H17末	H 1 8 未	H 1 9 未	H 2 0 未
_	地方債現在高(単位:百万円)	36,809	37,060	36,180	35,632	35,647
2	2 地方債現在高比率	203.5%	203.0%	194.6%	191.1%	191.7%
3	各年度末人口(住民基本台帳、人)	90,507	91,242	91,808	92,323	92, 323
4	住民1人当たりの地方債現在 高(円)	406,698	406,173	394,083	385,949	386,112

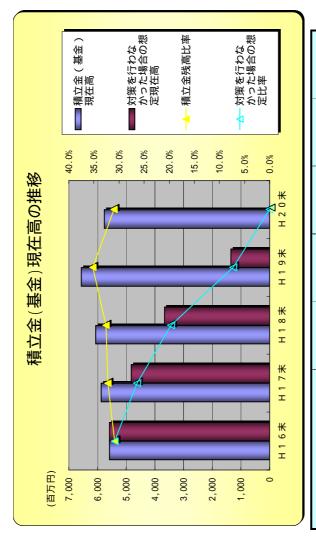
地方債現在高:地方財政状況調査(決算統計)より、H20末の数値は見込み値地方債現在高比率:地方債現金残高を標準財政規模で除した値。 H20地方債現在高比率:算定に用いた標準財政規模は、臨時財政対策債を除いた1

【地方債現在高の状況】

地方債現在高については、財政健全化対策において収支の均衡を図り、投資的経動の抑制などで地方債現在高の増加に配慮し、地方債の発行を抑制してきたことから、

の2012にいます。 年々減少としています。 平成16年度以降の平成17年度から平成19年度の3カ年間においては、臨時財政対策債を含む地方債発行額総額を76億5千万円程度に対して、起債償還金元金として87億7千万円程度償還したことなどによるものです。 して87億7千万円程度償還したことなどによるものです。 このことにより、住民1人当たりの地方債現在高も407千円から386千円に減

#### 現在高の 基金) 宝宝

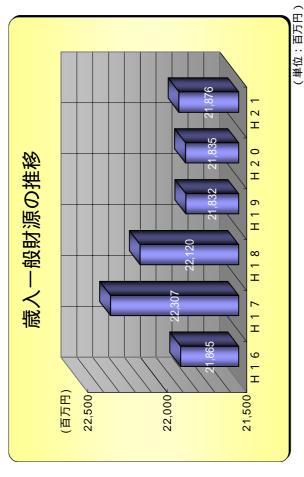


	H 1 6 未	H17来	H 1 8 <del>∦</del>	H 1 9 未	H 2 0 未
積立金(基金)現在高 (単位:百万円)	5,587	5,876	6,059	6,569	5,763
対策を行わなかった場合の想 定現在高(単位:百万円)	5,587	4,818	3,657	1,354	0
積立金残高比率	30.9%	32.2%	32.6%	35.2%	31.0%
対策を行わなかった場合の想 定比率	30.9%	26.4%	19.7%	7.3%	0.0%
財源対策額(単位:百万円)		813	732	653	357
	女睡 5 朴 如 相 4	・ ( 油質体計)	F10 H 20=	:日七即保日二	入み体

頃ひ缶(母缶)現仕局:地万射奴状沈調宜(沢鼻統計)より、H20末の数値は見込み値 積立金(基金)現在高比率:積立金(基金)現在高を標準財政規模で除した値。

【積立金(基金)残高の状況】 積立金(基金)現在高は、平成16年度末に55億8千7百万円であったものが、平成 19年度末では65億6千9百万円となり、9億8千万円増加しました。 このうち、各基金における現金残高の総額は、平成16年度では41億円、平成19年度では56億4千万円程度となっています。 改善された要因としては、財政調整基金を取り崩すことなく決算し、決算剰余金の積立 が行われていること、みんなで、ひと・まちづくり基金に2年間で1億円の積立、職員退職手当基金へ毎年度1億円積立たことなどによるものです。

# 歳入一般財源の状況

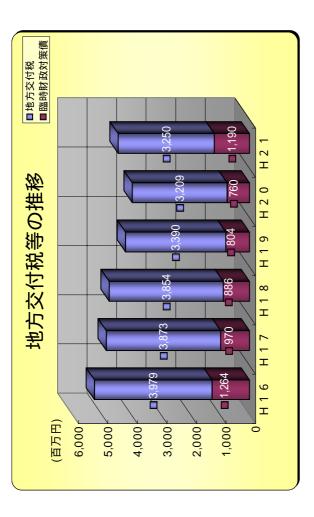


1,190 21,876 14,043 874 124 250 . H 2 က် 200 629 130 209 21,835 901 0 4, 7 I 0 804 21,832 52 390 267 886 6 4, က် T \_ 22,120 886 13,160 1,629 744 242 854 ∞ ω, エ 970 13,120 1,209 339 ,873 313 307 ^ 22, ω, エ 1,080 1,264 21,865 669 148 339 979 9 エ うち所得譲与税 地方特例交付金 臨時財政対策債 歳入一般財源 地方交付税 地方譲与税 市税

歳入一般財源:防衛施設調整交付金、再編交付金、地域住宅交付金などは除いてい 平成16年度 ~ 平成19年度は決算値、平成20年度・平成21年度は当初予算額

【歳入一般財源の状況】 平成16年度から17年度にかけて、市民税の税制改正や大規模工場の操業などによる固定資産税の増加などにより増加しましたが、その後は、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金などの減少により年々減少しています。

# 地方交付税等の状況



(単位:百万円)

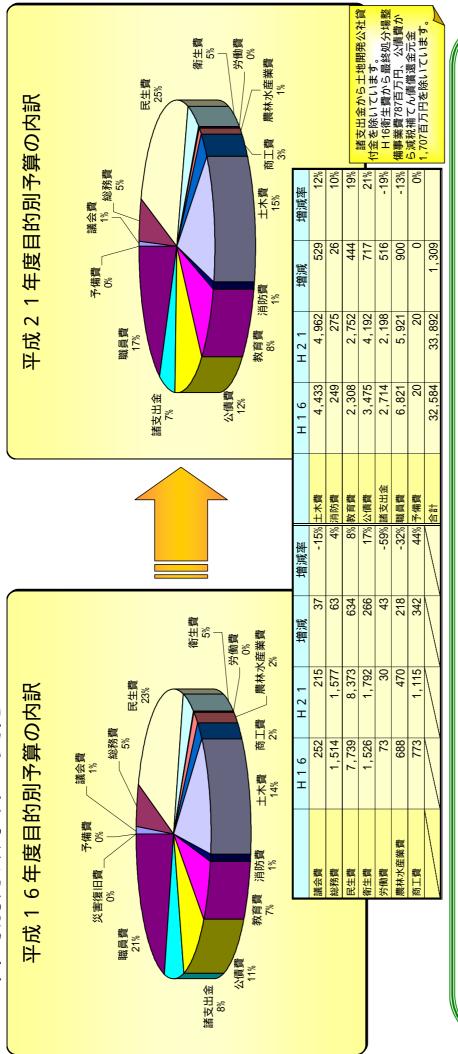
	H16	H 1 7	H 18	H 1 9	H 2 0	H 2 1
1 地方交付税	3,979	3,873	3,854	3,390	3,209	3,250
2 臨時財政対策債	1,264	970	886	804	760	1,190
3 合計	5,243	4,843	4,740	4,194	3,969	4,440
平成16年度~平成19	平成19年度は決算値	值、平成20年	平成20年度は決算見込	便	平成21年度は当初予算額	5算額

## 【地方交付税等の状況】

平成16年度から行われた国の三位一体の改革は、国の補助金等を 削減する代わりに地方へ税源を移譲するというもので、これに伴い地 方交付税も見直しが行われ、当市における地方交付税は、平成16年 度と平成20年度を比べると7億7千万円の減額、臨時財政対策債 (地方交付税の代替措置)の合計では、12億7千万円減少しています。

平成21年度は、国の緊急経済対策などで地方交付税の1兆円の増額による措置のため合計で4億7千万円程度の増加の見通しですが、そのほとんどは、臨時財政対策債によるものです。

# 目的別分類予算の変化



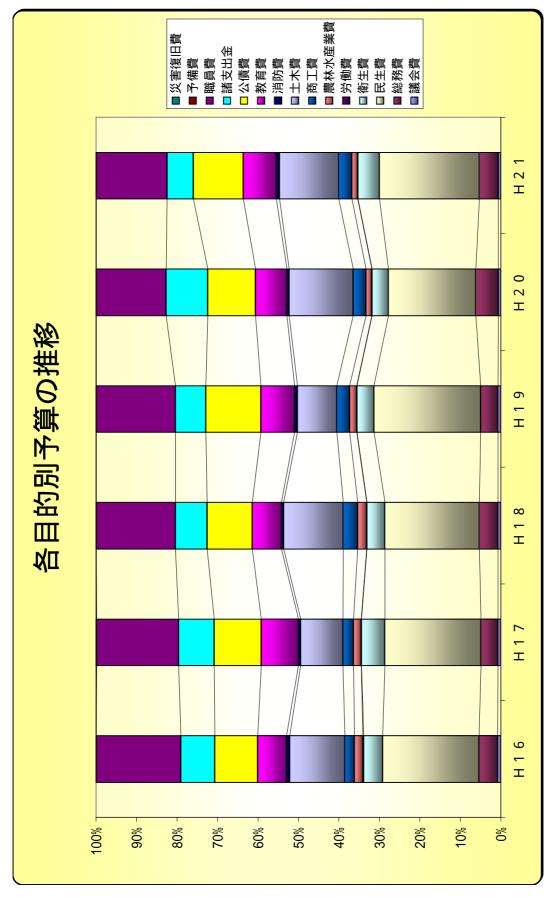
金砂 っています。 財政健全化対策で見込まれた民生費などにおける扶助費や医療・介護給付費等の社会保障関連経費の増加を職員費の人件費抑制、 繰出金の見直しなどで補いつつ、事業の選択と集中により、教育関連の経費についても配慮を行った結果が表れています。

# 各目的別予算の年次的推移

(単位:百万円)

	H 1 2	H 1 3	4 1 H	H 1 5	H 1 6	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
議会費	285	271	264	263	252	232	230	229	232	215
総務費	1,614	1,858	1,626	1,437	1,514	1,332	1,496	1,334	1,972	1,577
民生費	6,225	6,623	6,310	7,136	7,739	7,531	7,608	8,327	7,717	8,373
衛生費	1,456	1,679	2,701	1,506	1,526	1,841	1,434	1,321	1,441	1,792
労働費	114	344	114	89	73	32	32	29	29	30
農林水産業費	894	1,412	716	624	889	595	713	541	498	470
商工費	530	512	749	627	773	834	1,161	1,012	1,116	1,115
<b>上木</b> 費	4,500	5,148	5,549	4,303	4,433	3,306	4,813	3,063	5,661	4,962
消防費	480	386	225	159	249	184	167	229	206	275
教育費	2,639	2,565	2,676	2,616	2,308	2,926	2,344	2,608	2,770	2,752
公債費	3,517	3,722	3,692	3,520	3,475	3,695	3,628	4,295	4,211	4,192
諸支出金	3,610	3,023	2,662	2,775	2,714	2,776	2,559	2,385	3,654	2,198
職員費	7,154	7,320	7,192	7,047	6,821	6,456	6,376	6,171	6,170	5,921
予備費	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
災害復旧費	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0
合計	33,038	34,883	34,495	32,101	32,584	31,779	32,580	31,565	35,697	33,892
2117 夕世祭代公园州十八字今日十年	くとする。	H 200	0.11	田 十 年 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	140 . 44 426 五十日	日 上 光 0 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	二十二十二十二十二十二十二十二二十二二十二二十二二十二十二十二十二十二十二十		十十二十二分十八日十十000 0 70	+

諸支出金から土地開発公社貸付金(H16:2,808百万円、H17:2,807百万円、H18:14,176百万円、H19:13,840百万円、H20:11,174百万円、H21:9,288百万円)を除いています。 H 16衛生費から最終処分場整備事業費787百万円、公債費から減税補てん債償還金元金1,707百万円を除いています。



諸支出金から土地開発公社貸付金(H16:2,808百万円、H17:2,807百万円、H18:14,176百万円、H19:13,840百万円、H20:11,174百万円、H21:9,288百万円)を除いています。 H 16衛生費から最終処分場整備事業費787百万円、公債費から減税補てん債償還金元金1,707百万円を除いています。

## 般財源)の推移 )類毎 物施

人件費

百万円)

6,800

6,600

【各経費の数値について】 平成16年度~平成19年度:普通会計決算値 平成20年度:一般会計予算額 平成21年度~平成25年度:一般会計中期財 政収支見通し(H20.9.10)における見込額

人件費については、 第4次行政改革における職員 定数の適正化 特別職、市議会議員の給与・ 報酬等の引下げ 管理職手当の削減 外郭団体等の退職者 不補充などの対策 により大幅に減少しています。

【千歳市職員定数の推移】 (特別職、病院医療職を除く) H16.4.1現在:871人 H17.4.1現在:839人(32人) H18.4.1現在:815人(24人) H19.4.1現在:782人(33人) H20.4.1現在:771人(11人) H21.4.1現在:758人(13人) 

《第4次行政改革「定員管理の 状況」から》

**万** 

H H 2 4 H 2 3 扶助費

百万円)

H 2

7 H

H 2 0

H 19

H 1 8

H 1 7

H 1 6

5,400

2,000 ,600 ,400 1,200 1,000 1,800

800

Н 2

H 2 4

H 2

H 2

Н 2

H 2 0

H 19

∞ Ξ

H 1 7 9 Ξ

200

009 400

万円程度する。

扶助費について外の急激な伸びが対策前には4.5%の急激な伸びが見込まれていましたが、対策後には一定程度伸びが落ち着いています。しかし、今後も少子高齢化の進展などにより、毎年度2%前後(3~5千万円程度)の増加が見込まれています。

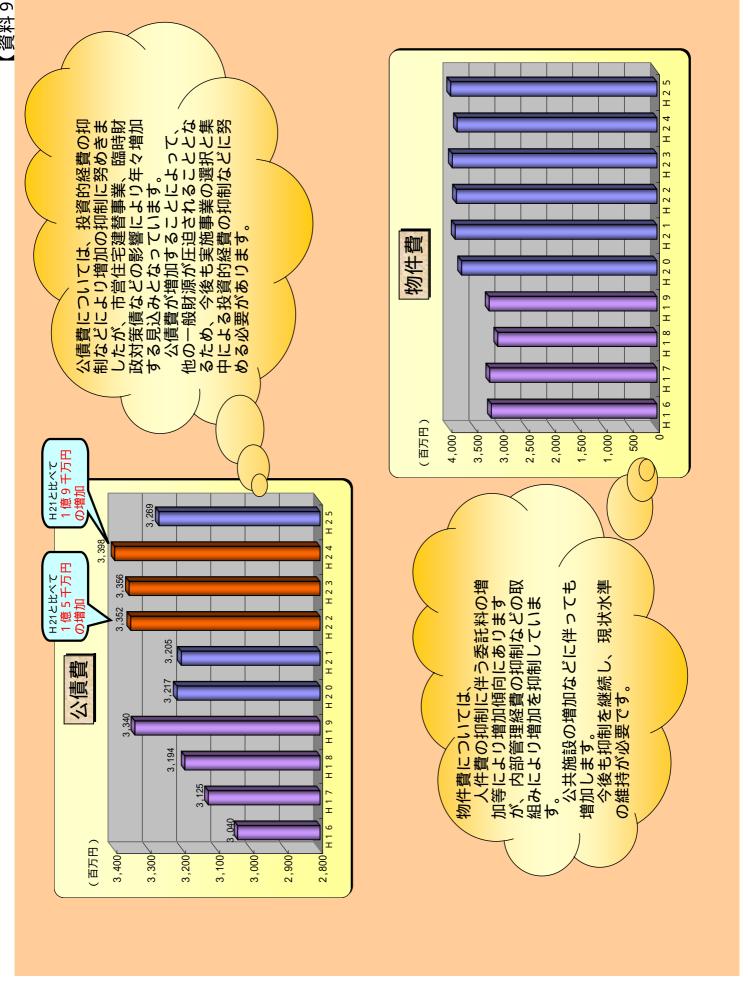
6,200

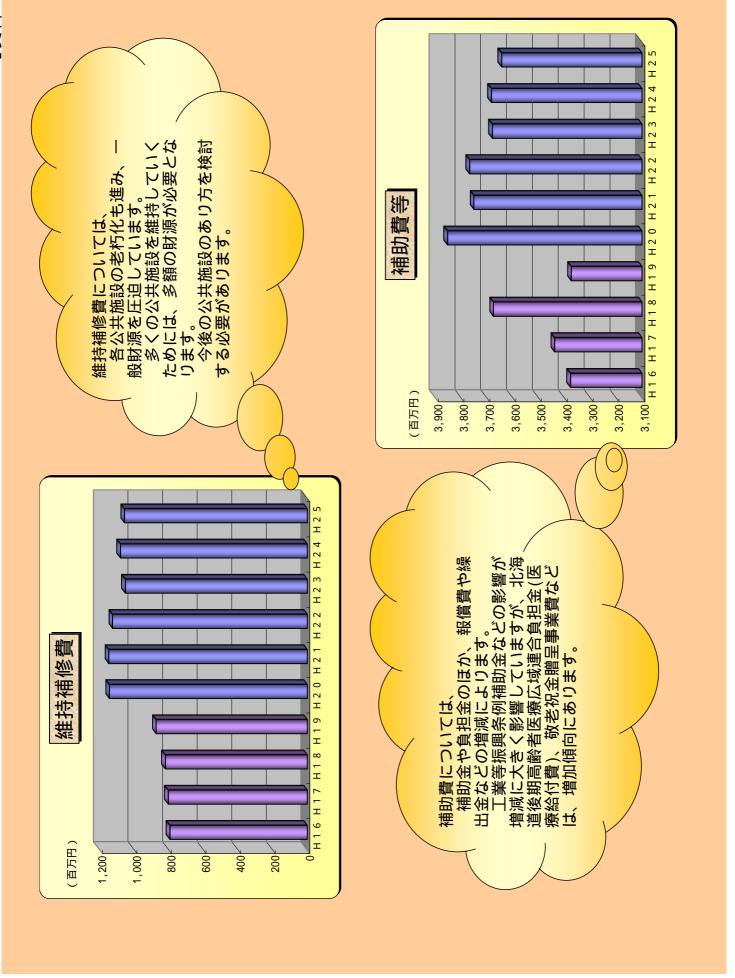
6,400

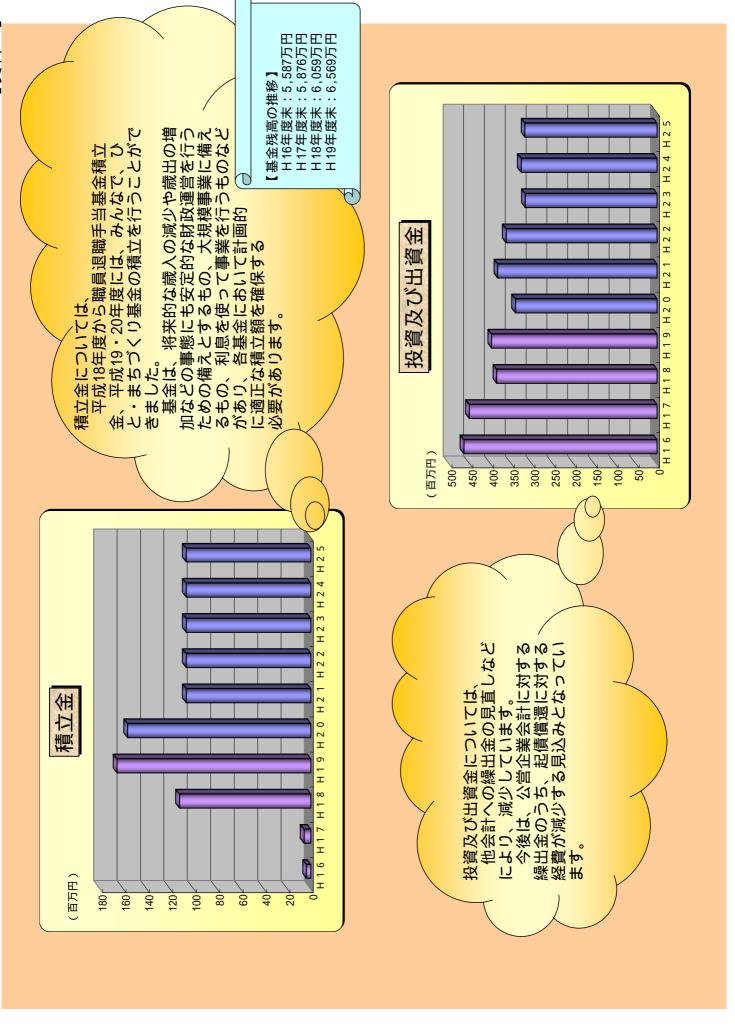
6,000

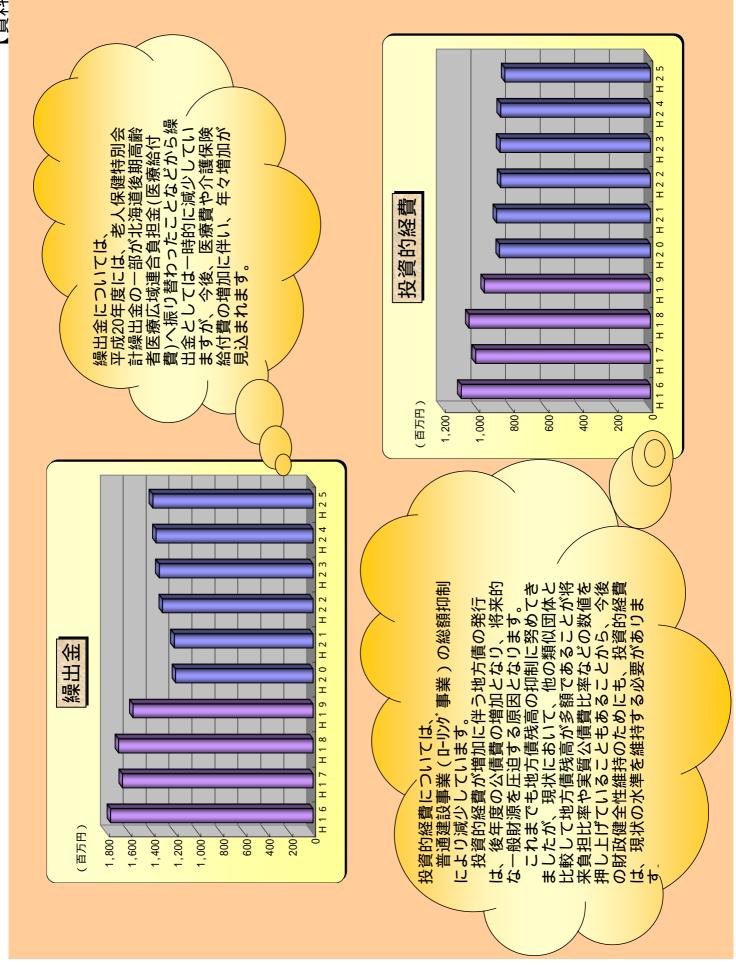
5,800

5,600







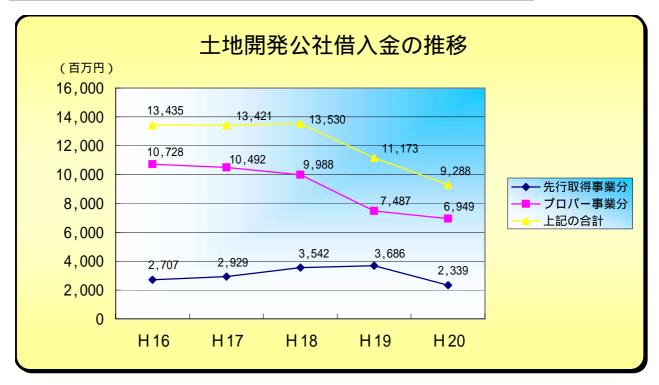


性質別分類毎(一般財源)の年次的推移

(単位:百万円)

		Н 1 6	H 1 7	H 18	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
		) - -	, - -	o - -	- -	0 4	- 7	7 7 1 1	C 2	t 7	
	人件費	6,612	6,488	6,308	6,040	6,009	5,876	5,989	5,932	6,055	5,956
羊女仇小女弗	扶助費	1,735	1,362	1,565	1,553	1,680	1,717	1,758	1,801	1,834	1,869
我你的經算	公債費	3,040	3,125	3,194	3,340	3,217	3,205	3,352	3,356	3,398	3,269
	小育十	11,387	10,975	11,067	10,933	10,906	10,797	11,099	11,090	11,288	11,095
	物件費	3,191	3,223	3,068	3,234	3,767	3,887	3,865	3,945	3,848	3,975
	維持補修費	795	804	820	873	1,143	1,147	1,125	1,051	1,079	1,057
	補助費等	3,377	3,438	3,676	3,374	3,854	3,751	3,768	3,680	3,684	3,644
任意的経費	積立金	4	9	112	165	156	106	106	106	106	106
	投資及び出資金	465	452	386	398	341	384	363	318	327	318
	繰出金	1,764	1,661	1,694	1,569	1,197	1,210	1,311	1,341	1,369	1,397
	投資的経費	1,092	1,009	1,046	959	871	888	864	898	865	840
中計		33,460	32,543	32,935	32,438	33,141	32,968	33,600	33,488	33,854	33,525
各経費の数値	各経費の数値について・・・ 平成1	16年度~平成19年	平成16年度~平成19年度:普通会計決算值、平成20年度:	值、平成20年度:	一般会計予算額、	平成21年度~平成	一般会計予算額、平成21年度~平成25年度:一般会計中期財政収支見通し(H20.9.10)における見込額	中期財政収支見近	<b>動し(H20.9.10)に</b>	おける見込額	

#### 土地開発公社借入金と未払金残高推移



(単位:百万円)

	(i = i)					
		H 16	H 17	H 18	H 19	H 20
1	先行取得事業分	2,707	2,929	3,542	3,686	2,339
2	プロパー事業分	10,728	10,492	9,988	7,487	6,949
3	上記の合計	13,435	13,421	13,530	11,173	9,288
4	未払金	2,205	2,205	1,841	1,588	1,165
5	文京住宅地	1,282	1,282	941	691	405
6	第4工業団地	923	923	900	897	760

各年度末残高

